

ニュージーランド会社法における株式 および資本(下)

——ニュージーランド会社法研究V(3)——

青 木 英 夫

4 株式

1. 株式の意義
2. 株式の種類（以上前号）
3. 株式のプレミアム発行および割引発行

(1) 株式のプレミアム発行 プレミアム発行は禁止されない¹⁾。いやそれどころか、株価が額面を越えている場合には、取締役は会社がプレミアムを取得するよう努力しなければならない²⁾。従来は、株式プレミアムは資本剰余として利益配当が可能であったが、1955年会社法典は当該プレミアムを株式プレミアム勘定に組入れることを要求している³⁾。

会社法典はプレミアム相当額を株式プレミアム勘定に入れることを要求するとともに、当該勘定を資本に準ずるものとして、別段の定めのある場合を除いて、減資に関する規定を適用することとしている（s. 64 (1)）。別段の定めがなされているのは、次の場合である（s. 64 (2)）。

1) J.F. Northey, Introduction to Company Law in New Zealand (8th ed., 1976), p. 237.

2) Hilder v. Dexter [1902] A. C. 474.

3) Northey, op. cit., p. 237.

(a) 全額払込済無償株 (fully paid bonus shares)⁴⁾ として新株を株主に発行する際に使用するとき。

(b) 設立費用、または株式もしくは社債の発行に際して会社が支払った手数料もしくは会社が認めた割引額を償却するために使用するとき。

(c) 償還優先株式または社債の償還のために使用するとき。

したがって、減資の手続を経ることなしに株式プレミアム勘定の使用は許されないのである⁵⁾。

4) 未発行株式を有しない私会社はこのために株式プレミアム勘定を使用できないと考られる。マッカアサー報告 (1973, paras. 147 and 148) は私会社を含めるよう改正を勧告している (Northey, op. cit., p. 238).

5) Re Duff's Settlement Trust [1951] Ch. 923; [1951] 2 All E.R. 534.

この事件では、受託者に対して株式プレミアム勘定から支払われた金銭が資本的資産を構成するか所得であるかが争われた。Jenkins L.J. は、次のように述べた (at pp. 928-929).

「本条は、文言上、株式プレミアム勘定を払込済資本に転換するものではなく、減資に関する会社法典の規定を——株式プレミアム勘定が払込済資本であるかの如く——それに適用するにすぎないことは事実である。しかし、かようにして適用を認められる規定は、資本と配当可能利益とを区分する上において本資的な規定であるとともに、承認された減資手続以外の方法での払込済資本の分配に対する黙示的禁止の根拠をなしている規定である。かようにして、会社法典56条（ニュージーランド会社法典64条）が、配当可能利益から株式プレミアム勘定を除き、利益配当の方法でこの勘定を分配するのを禁止していることは、いずれにせよ、明白である。……さらに、本条の文言の示すところによれば、（本件のような）問題とされる行為が株式プレミアム勘定またはその一部の株主への分配の場合には、当該行為は、会社が資本を払戻して減資をすると同様に処理されなければならない、と考えられる。……したがって、本条の適用の結果、会社が払込済資本を払い戻したと観念的にみなされる場合には、分配された金額は会社による払込済資本の社員への返還とみなされるべきことは明らかであり、配当可能利益の利益配当という方法による社員への分配とみなさるべきでないと考える。」

したがって、受託者により受領された金銭は資本的資産である。

Re Holder and Tolley Ltd. [1975] 2 N.Z.L.R. はこの判例に従った (Northey, op. cit., p. 238).

Henry Head & Co. Ltd. v. Ropner Holdings Ltd. [1952] Ch. 124; [1951] 2 All E.R. 994.

持株式会社である R.H. 会社が、合併の目的をもって、他の二つの会社の発行済資本の全額を取得した。R.H. 会社の授權資本である1,759,606 ポンドはこの二つの会社の発行済名目資本の合計に等しかった。そこで、R.H. 会社の1ポンド株式が、これら二つの会社の1ポンド株式と1対1の割合でこれらの会社の株主に割当てるという方法がとられた。二つの会社の財産の価額と1,759,606 ポンドの株式資本と

(2) 株式の割引発行 会社法典65条の場合を除いては、会社が株式の割引発行をすることは許されない⁶⁾。株式の額面未満発行の禁止が原則である⁷⁾。株式の割引発行は、会社と取引をする第三者の保護のための会社法典の規定に違反する減資に相当する。したがって、65条によらずに割引発行を受けた社員は、株式の額面全額の払込責任を負うのであるが、株式の払込済金額に関する株券上の記載を信じて善意で株式を取得した者は、株券上に記載された未払込額についてのみ払込責任を負う。この場合には、取締役が不足額の払込責任を負うこととなろう⁸⁾。

社債の割引発行は許される⁹⁾。ただし、社債の額面額に等しい額面の全額払込済株式への転換権を与えられた転換社債を割引で発行した場合には、株式の割引発行であるから、転換権は無効である¹⁰⁾。

次の条件を充たす場合に株式の割引発行が許される (s. 65)。

(a) 新株と同種の株式が発行されていなければならない。

の差額は、株式プレミアム勘定に組み入れるべきである、と判決された。この金額は、事実上、新株のプレミアムであるというのが理由であった。

6) Northey, op. cit., p. 239; W.L. Farrands, *Company Law in New Zealand* (1970) p. 130.

7) Ooregum Gold Mining Co. of India Ltd. v. Roper [1892] A.C. 125. 会社の1ポンドの普通株の時価が2シリング6ペンスであった。そこで、会社は1ポンドの優先株を各株式について15シリング払込済と記載して、1株5シリングで発行した。この趣旨の契約が現行会社法典52条（目論見書または目論見書に代わる文書に記載された条件の変更を制限する規定）の下に登録された。株式発行は権利能力外であり、引受人は株式について全額払込義務があると判決された。

Lord Macnaghten は、次のように述べている。

「(会社) 法典の支配的かつ主要な原則は、投資者は有限責任の条件のもとその限度を超える責任を免除されることである。」

割引で株式を取得する契約は、当該株式を取得することに同意した者の意に反して強制することは許されないが、この者が株主名簿に自己の氏名を記載することを許し、かつ株主として取り扱われる場合には、この者は現金で全額支払う責任を負う (Ex p. Sandys (1889) 42 ch. D. 98).

額面発行が割引発行でないことは勿論である。例えば、プレミアム発行可能であった場合に、新株引受権の行使によって額面で発行された場合である (Hilder v. Dexter [1902] A.C. 474).

8) Northey, op. cit., p. 239.

9) Farrands, op. cit., p. 131.

10) Famatina Development Corpn. v. Bury [1910] A.C. 439.

(b) 発行が総会決議で承認されており¹¹⁾、かつ、裁判所が相当であると判断した条件を付して発行を認可していなければならない。

(c) 総会決議は割引最高額を定めなければならない。

(d) 会社の営業開始の資格の取得後少なくとも1年が経過していなければならない。

(e) 裁判所の命令後1月以内または裁判所が伸長した期間内に株式を発行しなければならない。

(f) 爾後発行される目論見書および貸借対照表には未償還割引額の詳細を記載しなければならない¹²⁾。

現金発行以外の場合に、株式の割引発行が実質的に生じないように、株主により給付される対価の相当性が裁判所により検査されることがある¹³⁾。

会社法65条の趣旨は、発行済株式と同種の未発行株式の発行を可能とすることにある¹⁴⁾。例えば、発行済株式のある種類のものが証券取引所で割面を割っている場合には、その種類の株式の発行は額面を割らざるをえないからである。

4. 株券 (shares certificates and share warrants) および譲渡証券 (transfers certificates)

(1) 株券(shares certificates) (a) 株券の発行および記載事項 発行条件に別段の定めがない限り、株式の割当後または株式譲渡証書の提出後2月以内に、会社は株券を作成し、株券交付に備えなければならない (s. 90(1))。

株券には社印が押捺され (外国会社の場合には、社印が押捺されるかまたは会社により授權された者の署名が必要である)、発行日のほか次の事項の記載がなされる (s. 90(4))¹⁵⁾。

11) 拙稿「ニュージーランド会社法における総会」獨協法学第11号161頁参照。

12) 6th Schedule, para. 3 (b) ; 8th Schedule, para. 12 (d) and (e).

13) Nothey, op. cit., p. 240.

14) Farrands, op. cit., p. 131. 実際には、65条はあまり利用されない。

15) 株券の様式は付属定款で定められる (Farrands, op. cit., p. 180).

① 会社設立の準拠法。

② 授權資本額。

③ 登記した事務所の所在地（外国会社の場合には、ニュージーランドにおける主たる事務所）。

④ 株式について払込のなされた額。

数種の株式が発行されている場合には、株式の種類毎に異なる株券が発行されるので、このときには次の記載が必要となる（s. 90(5)¹⁶⁾。

① その株券が表章する株式の種類。

② 償還優先株のときは、「償還」の文字。

③ その株券が表章する株式の種類に属する特権および条件。

(b) 株券の性質 株券には社印が押捺されるが、捺印証書と解すべきではない¹⁷⁾。英国においては、株券は財産法（Property Act）74条にいう捺印証書ではない¹⁸⁾。本条に最も類似しているのは、ニュージーランド1952年財産法5条であるが、それによれば、法人印が押捺されている捺印証書または法人の代理人が作成した捺印証書は、その証書の作成が法人に許されているときには、法人により正当に作成されたものとされ、その法人を拘束するのである¹⁹⁾。

株券はそれに氏名が記載された者がその株券に表章される株式の所有者である旨の会社の表示である²⁰⁾。特定の株式を表章する社印のある株券を有する者は株主であると推定される（s. 91²¹⁾）。

株券を提出することにより、株主は自己の権利を証明できるのであって、会社は——株式の善意取得者に対してと同様に——その者が株券に表章される株

16) 株式取引所に上場するためには、株券の提出なしには株式譲渡の名義変更を行わない旨の注記が株券になされる必要があり、優先株の場合には、その株式が資本および利益配当に関し有する条件が記載されなければならない（Farrands, *op. cit.*, p. 180). See *Rainford v. James Keith & Blackman Co. Ltd.* [1905] 1 Ch. 296.

17)～19) Farrands, *op. cit.*, p. 180. *South London Greyhound Racecourses Ltd. v. Wake* [1931] 1 Ch. 496, 503 において Clauson J. は株券を74条にいう証書と認めていない。この事件では、社印が適法に押捺された外観があり、業務執行取締役および秘書役の署名も真正であったが、取締役会の決議による授權がなかった（Farrands, *op. cit.*, p. 180).

20) D.J. Dalgish, *Company Law in New Zealand* (5th ed., 1965) p. 75; Farrands, *op. cit.*, p. 180.

式の権利者でないこと、および当該株式について記載された金額の払込がないことを主張できない²²⁾。株券を発行する会社は、株券に氏名が記載されている者およびこの者と取引をなさんとする者に対して、株券発行日に株券の名義人が株券に表章された株式の権利者である旨の表示をなすこととなる²³⁾。

(c) 株券の記載と責任 善意の錯誤、過失または詐欺により株券上の記載が不正確である場合の責任が問題となるが、虚偽表示については、一般に三つの方法で責任が追及される²⁴⁾。

① 例えば、動産売買における保証のように、表示をなす者が、表示が真実なる旨を契約で保証する契約当事者の場合である。株券を誤信した者はこの理由にもとづく請求権を有しない。なぜなら、株券を発行する会社は株券上の表示の真実性に関して何人とも契約するものではないからである。株主の有する株式を特定した会社印を有する株券は、当該株式についての株主の権利の一応の証拠にすぎない。一応の証拠にすぎないから、株券は終局的なものではなく、立証責任を転嫁するにすぎない。会社が株券の名義人が当該株式の権利者でないことを証明することは許されるのである。表示が誤っている場合に、会

21) 株式の証券化は株式の流通を促進するためであるが、このゆえに株券は流通証券(negotiable instrument)となるのではなく、株券の滅損は重大な事由ではない。通常、このような場合における新株券の発行について付属定款が定めている (Farlands, op. cit., p. 180)。付則 A 表は、「株券を毀損または喪失した場合には、25セント以下の手数料を支払い、かつ、取締役が適当と考える証拠および保証に関する条件に従い、調査のための現金での費用を支払って再発行を求めることができる」と定める (art. 9) ニュージーランド上場便覧は、毀損株券の再発行手数料として25セントを越える金額を付属定款は定めてはならないとする (410, L. R. 46)。

22) Northey, op cit., p. 240.

23) Ibid., pp. 240-241.

Re Bahia & San Francisco Railway Co. Ltd. (1868) L.R. 3 Q.B. 584 において Lush J. はこう述べた (at p. 598)。

「……株券は何を意味するのか。株さんおよび黄金さんが株主名簿上の名義人であること、および、かれらが権利者であることを確認するために会社は全力を尽くしたが真の権利者であるか否かは不明であることを、株券は意味するにすぎないのか。または、かれらが株券に表章される株式に関する株主名簿上の名義株主であることを表明した責任を会社が自ら負う旨の表示に、株券は等しいのか。私は株券には後説が妥当すると考える。」

24) Northey, op. cit., pp. 241-243.

社は損害賠償を支払うことを株券の名義人との契約によって強制されるものではない。また、会社は株式の取得者に対して契約上の責任を負うものではない。株券は権原の保証でも流通証券でもない²⁵⁾。

② 悪意不実表示に対して責任を問うことができる。詐欺の責任を会社に問うためには、不実表示を取締役がなしたかまたはなすことを授權したことが必要である。支配人または秘書役の行為が必ずしも会社の責任を生ぜしめるわけではない。取締役の指示のもとに、会社が悪意で株券を発行する場合に、詐欺のなされた者に対して会社は損害賠償の責任を負うのである。しかし、秘書役が自己の利益のために株券を偽造した場合には会社は責任を負わない²⁶⁾。会社印が押捺されており、さらに付属定款により会社の株券に署名する権限を有する者の真正の署名があっても、株券は偽造でありうるとするのが判例である²⁷⁾。しかし、この結果は、会社と取引する者を堪え難い状況におくこととなる²⁸⁾。

③ 虚偽表示をなした者は、禁反言の原則によって責任を追及される。これは、上述の責任原因——これらでは、表示が不実であるという主張が請求の基礎である——とは全く異なる。禁反言の主張では、原告は、表示が真実であったならば援用できるであろう訴因にもとづいて訴を提起しているのである。被

25) *Re Ottos Kopje Diamond Mines Ltd.* [1893] 1 Ch. 618 において Bowen L.J. は、次のように述べている (at pp. 627-8).

「……株券を交付することは、予想される譲受人に対する表示であるとしても、売買の時に譲受人に示されることが意図されている譲受人に対する会社の表示以上のものではなく、——悪意の場合を除いて——例えば会社と譲受人との間においてコモン・ロー上の訴権を生ぜしめるものではない。ただし、譲受人に対し会社側に義務がある場合または表示を真正ならしめるコモン・ロー上の契約がある場合はこの限りでない。それは *Derry v. Peek* (1889) 14 App. Cas. 337 の判決であった。譲受人が株券にもとづく訴権を有するのは、提訴権に関する黙示の保証が会社と譲受人との間に存するときのみである。会社と譲受人との間には何等の特殊の関係 (privity) もなかった。また、黙示の保証もなかった。」

26) *Ruben v. Great Fingall Consolidated* [1906] A.C. 439. このような事件においては会社に対し訴が提起されないとしても、有責役員に対して詐欺の訴を提起しうであろう (Northey, *op. cit.* p. 242).

27) *South London Greyhound Racecourses Ltd. v. Wake* [1931] 1 Ch. 496 では、取締役会決議による授權がありかつ少なくとも 1 名の取締役および秘書役の立合あう場合を除いては会社印を書類に押捺できない旨を会社の付属定款で定めていた。取締役会の授權なしに、1 名の取締役および秘書役が株券に、会社印を押捺しかつ署名して株券を発行した。株券は偽造であり会社を拘束しないと判決された。

告によりなされた表示が、あたかも真実であるかのように原告は主張するのであり、被告は、禁反言の原則により、表示が実は不実であることを証明することを許されないのである。禁反言自体から訴因が生ずるのではない。被告は前に主張した事実を後に争うことができないという合意 (assumption) に裁判所は訴因を求める。株券の場合には、(1)会社が原告の氏名を株主名簿から削除した、または、(2)会社が譲渡を認めず譲受人の氏名を株主名簿に記載しなかった、というのが訴因である。禁反言は他人に属する株式に対する権利を人に与えるものではないが、その者が株式に対する権利者であったならば、違法とされる会社の行為により生じた損害の回復をその者に許すのである。

① 禁反言にもとづく譲受人の請求 この責任は、まず、上述の *Re Bahia & San Francisco Railway Co. Ltd.* (1868) 事件で確立された²⁹⁾。会社により発行された株券を信頼して株式を購入した者は、会社に株券および譲渡証書を提出して、これらの株式の所有者として名義書換を請求することができる。

28) 前注の場合において、第三者が付属定款の定めを知っているときには、内部的業務執行の法則 (the rule of indoor management) により救済されうる (Northey, op. cit., p. 242)。会社の為した行為が登記文書に違反せず、かつ内部的業務執行として会社が授権しうるものである場合には、会社を拘束するのである (*Royal British Bank Turquand* (1856) 6 E. & B. 327)。有名なターカンド事件の原則である。Wake 事件において、株券にもとづく主張をなした者は付属定款の定めを知らなかったのだから、この法則または会社による表示を援用できなかったものであり、1952年財産法5条がこのような株券にもとづき主張する者を救済するか否かは不明である (Northey, op. cit., p. 242)。

29) 会社は株式譲渡に伴い株主名簿の名義をTからSおよびGに変更し、SおよびGが株主名簿上の株主であることを示す新株券を発行した。SおよびGは株式をAに売渡し、Aへの名義変更がなされた。その後、TからSおよびGへの譲渡が文書偽造 (forgery) であることが判明し、会社はこれらの株式の所有者としてTの名義を株主名簿上に回復しなければならなかった。会社がSおよびGに発行した株券を信頼して株式を購入したAは、会社に対し訴を提起した。株券の交付は、SおよびGが株主である旨の会社による表示であり、市場での購入者がこれを信頼して行動することを会社は予期しているものであること、ならびに、Aはこの表示にもとづいて行動したから、会社はこれの真実性を否定できないことが判決された。したがって、Aは、株式の損害として、かれが株主であることを会社により否定された時点における株式の価額を利息とともに会社から回復しうる、と判決された。Aへの譲渡が株主名簿に登録されたが、登録がなかったとしても会社の責任は同様であったであろう。

株券および譲渡証書がともに正規のもの（in order）であるならば、会社の名義書換の拒否は会社の義務違反であり、したがって、この義務違反を理由とする損害賠償の請求が認められるであろう。真正でない株券を善意で信頼して購入者が行動するならば、会社はこの株券が真正でないことを証明することは許されず、譲渡を拒否したことから生ずる損害を賠償する責めをおうのである。

「……譲受人の禁反言による権利が証明されるならば、会社は、譲受人の資格を否定し、その者を株主として登録することを拒否することにより——あたかも譲受人の登録の権利が実際に正当なものであったかの如く——、権利侵害（wrong）を犯したに等しいことになる。」³⁰⁾

続く事件は、前述の Re Ottos Kopje Diamond Mines Ltd. である³¹⁾。

② 登録株主の禁反言にもとづく請求　禁反言が生ずるのは、次の場合である³²⁾。

その者に対しなされた表示にもとづき行為することが予期されていた者が行為した場合である。ただし、積極的な行為が必要なわけではない。自己に対する表示を信頼して、自己の従来からの立場を変更しなかった結果として損害を被った場合にも、その者は禁反言による請求をなしうる。

表示を信頼するがゆえに積極的行為をしなかった場合にも禁反言が生ずると

30) Balkis Consolidated Co. Ltd. v. Tomkinson [1893] A.C. 396, 407, per Lord Herschell.

31) Bが会社の特定の株式4,300株の名簿上の名義株主である旨を証明する会社発行の株券を信頼して、AがBから4,300株を買った。Aは、正当に作成されたBからAへの譲渡証書とともにBの株券を会社に提出した。しかし、その前日、取締役会議長（the chairman of the company）は、会社の前秘書役が株式譲渡証書を偽造しかつ登録を偽造したこと、および、詐欺的方法によって、Bの株券を確認せずに2名の取締役にその株券に署名させかつ社印を押捺させたことを発見した。取締役会は株券も不当なものであると判断し、譲受人の名義への当該株式の譲渡を拒否することを決めた。したがって、Aへの譲渡の登録が拒否された。控訴院は次のように判決した。

(1) 株券は、会社に対しコモン・ロー上の訴をAが提起する基礎となる資格を保証するものではないが、会社がAの権利の登録を争うことを許さないものである。

(2) 会社がその正当性を否定することを許さない権利を証明した譲受人を登録すべき義務に違反したことからAの訴因が生じた。

(3) 損害額は登録を拒否した時点における株式の価額である。

いうことは、株券上の名義株主が会社に対し禁反言を主張しうるか否かを考察するに際して重要なことである³³⁾。なぜならば、名義株主は株券の名義を信頼して金を手放したのではなく、かれが株式の譲渡を申し出たまたは譲渡を受けた後にその名義株券が発行されたからである³⁴⁾。かれが株券を受け取ったのみでなにもしなかった場合には——株券を信頼したがゆえに損害を被ったことを証明できるときを除いて——、株主名簿上の名義が削除されたからといって会社に対し請求権を有しないであろう³⁵⁾。かれは、例えば、株式売却の拘束的契約を締結していたこと、または、かれに株式を譲渡した者に対し以前有していた救済方法を株券を信頼していたために失ったこと、を証明しなければならない³⁶⁾。

32)~34) Northey, op. cit., p. 244.

35) ibid., pp. 244-245.

36) Ibid., p. 245.

Balkis Consolidated Co. Ltd. v. Tomkinson [1893] A.C. 396.

株主Pは自己の株式をBおよびMに譲渡し、BおよびMは株主として当然に登録された。しかるに、Pは、共謀者である会社の数名の使用人の協力を得て、その株式を再びTに譲渡した。会社はその譲渡を認証した後にそれを登録し、Tに新株券を発行した。この株券を信頼して善意でTは株式を売却した。しかし、会社は買主を所有者として登録することを拒否した。Tに株券を発行した後に、Tが株式の真の所有者でないことが会社に判明したというのが、その理由であった。買主に対し契約を履行するために、Tは市場で他の株式を購入したのでその代価の賠償を会社に求めた。判決：①会社はTに株券を発行しているから、Tが当該株式の所有者であることを否定できない。②Tは、会社が買主の登録を拒否したことによって、Tが実際に被った損害を会社から回復することができる。Re Bahia & San Francisco Railway Co. Ltd. (1868) L.R. 3 Q.B. 584 の Queen's Bench の判決を確認して、大法官は貴族院で次のように述べた (p. 405)。

「しかしながら、本件では、会社の責任を禁反言を理由に追及するのは買主ではなく、会社から自ら株券の交付を受けた株式の売主であることを理由に、上告人は、本件が Queen's Bench の事実と異なることを正確に主張する。諸卿が審理すべき事情において、それがいかなる相違をもたらすのか。Bahia & San Francisco Railway 事件で述べられたように、会社が、株式の購入を望む者が株券に含まれた事実の表示にもとづいて行為することを認識していたと推定されるならば、会社から株券を受け取った者がその株券を信頼して当該株式を売却する契約を締結することは、会社の等しく予期したことで推定される。原告はこのような契約を締結したのであり、したがって、当該株式の買主に責任を負うがゆえに立場の変更があったのである。ゆえに、禁反言を生ぜしめるに必要なすべての要素が存在すると思われる。」

③ 払込済金額に関する禁反言 会社に対する禁反言の問題は、証券上のすべての記載事実に関するものであるから、資格のみならず払込済金額についても問題となるのである³⁷⁾。禁反言を主張することにより、被告は、自己の株式に関する会社または清算人の払込請求の訴に対抗できる³⁸⁾。禁反言に対抗するた

不真正な株券の名義人が禁反言を主張しうるのは、その株式により証明される資格の有効性を信じていなかったならば、彼が行使することができたであろう救済手段を失った場合である (Nothey, op. cit., p. 245)。

Dixon v. Kennaway & Co. [1900] 1 Ch. 833.

Kennawa & Co. の株主でもある秘書役が原告に幾株かの株式を売ることに同意した。秘書役は会社の事務員である Pitman 名義の譲渡証書を作成した。Pitman は株主ではなかったが、上司の指示に従い譲渡証書に証明をした。譲渡証書に原告の署名を得た後、秘書役である売主はその譲渡を取締役会に承認させた。新株券が原告に発行された。ところで、当該株式は会社の会長の有する株券に包含されていた。原告は、自己が当該株式について正当な資格を取得していないことを後になって気付いたが、その時には、かの女が損害賠償の訴を提起しえた株式仲買人は破産しており、したがって、損害を回復できなかった。禁反言を主張するために、原告は、株券を信頼して株式を所持したことおよびこのような所持と訴不提起のゆえに損害を蒙ったことを証明しなければならなかった。判決：偽造譲渡証書の件は別として、不真正な証券を発行した会社は、その証券の名義人を含めて、その証券を信頼していた人に対して証券が不真正であることを主張できない。証券を信頼していたために、その者が株式仲買人または譲渡人に対し有していた救済方法を失った場合には、会社に対し損害賠償の請求をなすことができる。

Hart v. Frontino & Bolivia South American Gold Mining Co. Ltd. (1870) L.R. 5Ex. 111.

譲渡人は、譲渡後譲渡の登録日までになされた払込請求に応じて払込をしなければならなかった。会社から株券の交付をうけたので、譲受人は譲渡人の払込んだ金額を返済した。後になって、会社は譲受人の名義を株主名簿から削除した。判決：譲受人は会社の株券になした表示にもとづいて行動したのでから、会社は譲受人の名簿上の権利を否認できない。会社は、譲受人の名義が削除されたときにおける株式の価額を譲受人に支払うべきである。

37) Northey, op. cit., p. 246.

Bloomenthal v. Ford [1897] A.C. 156.

B は全額払込済株式10,000株券を担保に会社に貸付をした。B 名義の株券が発行され、株券には、「各株式につき全額払込済」の記載があった。貸付の満期が到来した時、同一の担保で貸付が更新された。ところが、実はこれらの株式は全額未払込の新株であった。そこで、会社が清算手続に入ったとき、B は、これらの株式の額面全額についての清算出資者として清算出資者名簿に記載された。貴族院の判決：会社は、表示に対する信頼によって貸付およびその更新を得たのだから、株式が全額払込済であることを否認することは許されない。貸主の名前は清算出資者名簿から削除すべきである。

38) Northey, op. cit., p. 247; Farrands, op. cit., p. 182.

めには、会社（または清算人）は、株主が株式が全額払込済でないという事実を知っていたことを証明しなければならない³⁹⁾。

禁反言の原則は、譲渡人のみならず、最初の引受人のためにも機能する⁴⁰⁾。最初の引受人は真実を知っており、払込が現実になされたか否かを知っているのが通常であるが、禁反言則が適用される場合もありうるのである⁴¹⁾。

引受人が知っている手続であり、かつ権限踰越であることが明らかである手続のもとに株式が発行された場合には、株券の記載にもかかわらず、その株式が金額払込済でないことを、会社は主張できる⁴²⁾。誤った記載の名宛人が真実を知っているか、または（例えば、株券上の特殊の裏書により）疑問を生じたにもかかわらず真実を確認しなかった場合には、禁反言は生じないというのが、禁反言が主張されるすべての事件に適用される一般原則である⁴³⁾。

④ 偽造譲渡証書にもとづく株券と禁反言 偽造譲渡証書にもとづいて株券を発行した場合には、会社は、譲渡の登録を要求した者の善意悪意に関係なくその者に対抗できる⁴⁴⁾。

39) Ibid. *Bukinshaw v. Nicholls* (1878) 3 App. Cas. 1004.

全額払込済株式として発行された株式の譲受人は、譲受株式が誤って払込済とされて発行されたことを知らない限り、清算出資者名簿にその名前が記載されることはない、というルールを適用した二つのニュージーランド判例として、*Re Schneideman Bros. Ltd.* [1917] N. Z. L. R. 48; [1916] G. L. R. 788 および *Re Murdoch Munro Ltd.* [1935] G. L. R. がある (Northey, op. cit., p. 247).

40) Northey, op. cit., p. 247.

41) *Re Estates Brickfield Co.* [1896] 1 Ch. 100 および *Bloomenthal v. Ford* がこの例である。これらの事件では、引受人は、貸付を履行して株式を受け取ったのであり、株券の記載に疑問をいだかなかったのである。したがって、いずれの事件においても、引受人は払込責任がないとされた (Northey, op. cit., p. 247).

42) Northey, op. cit., p. 247. *Re Eddystone Marine Insurance Co.* [1893] 3 Ch. 9 では、公募会社に組織変更する予定の私会社の株主が、金銭またはそれに代る財産を払込または給付することなしに、自分達に無償株を交付した。

43) Northey, op. cit., p. 247.

44) Ibid., p. 248.

Simm v. Anglo-American Telegraph Co. (1879) 5 Q. B. D. 188.

Coates は電信会社の株主であった。かれの事務員が Coates から Spurling への譲渡証書を偽造した。Spurling は偽造の事実を知らず、その株式を Simm に譲渡した。電信会社は二つの譲渡を登録し、Simm に株券を発行した。その後、偽造が発見されたので、会社は Simm の資格を認めることを拒否して、利益配当金の支

名簿から不当にその名前を削除された真の権利者は、名義の回復および失った利益配当の支払を——利息とともに——会社に請求することができる⁴⁵⁾。偽造譲渡証書の登録の危険を最小限にするために、譲渡証書に含まれる株式の登録名義人に文書で、会社に異議の申立をしない限り譲渡の登録をなす旨を、会社が通知するという慣行がある⁴⁶⁾。しかし、会社が名義人から返事をえない限り、この慣行は会社になんらの保護を提供しない⁴⁷⁾。なぜなら、株主は、譲渡証書が偽造されたものであることを後になって証明し、名義の回復を請求できるからである⁴⁸⁾。

登録のために譲渡証書を作成する者は、譲渡人が当該株式の権利者であることを会社に表示するのでなく（これは会社自身の記録により証明すべきことである）、その者は、譲渡証書が譲渡人によって正当に作成された真正な文書であることを表示するのである。会社が譲渡の登録の請求に応ずるならば、登録のために譲渡証書を提出した者は、譲渡証書が真正であることを保証する法定契約を会社と締結したとみなされる。譲渡証書が偽造されたものであり、新株

払を保留した。Simm は自己に対し発行された株券の有効性を信頼したのだから、本来ならば、禁反言にもとづく主張を会社になしうるはずである。しかし、Spurling から Simm への譲渡は、貸付の担保にすぎなく、しかも、偽造が発見される前に、貸付の返済がなされていた。貸付の返済とともに株式は当然に Spurling に再譲渡されたはずであるが、会社が Simm の資格を有効と認めないので、Spurling は禁反言にもとづき会社から損害賠償を得ようとしたのである。判決：Spurling は偽造譲渡証書を信頼して行動したのであって、会社の行為を信頼したのではない。かれは真実を知るための均等な機会を自ら有したのであり、登録のために偽造譲渡証書を会社に送付することによって会社に株券を発行させたのだから、会社が当該株券の名義人の資格の承認を拒否しても訴権が生ずるものではない。

Simm が貸付返還前に会社に対して請求権を有していたとしても、Spurling には関係のないことである。Spurling は Simm が有した権利を承継したのであるが、Simm の会社に対する権利は貸付が返済された時に消滅したのである。取消されうる財産権を有する者は、善意の取得者に有効な権利を与えることができるが、株式の所有者であると株券に誤って記載された者は、それによって取消されうる権利を取得するのではない。かれは全然権利を取得しないのであり、したがって、その権利を他人に譲渡できないのである (Northey, op. cit., p. 248)。

45) Northey, op. cit., p. 248.

46) Ibid., pp. 248-249.

47) See also Reporoa Stores Ltd. v. Treloar [1956] N. Z. L. R. 359 (affd. [1958] N. Z. L. R. 177 without discussing estoppel).

48) Barton v. London & N.W. Railway Co. (1889) 24 Q.B.D. 77.

券を発行した会社とその株券にもとづいて行動し損害を被った者の損害賠償の責めを負わされるならば、会社は、この法定契約にもとづいて、その責任に関し補償をうける権利を有するであろう。譲渡証書を供託した者が偽造について全く善意であっても、その者の会社に対する補償責任は生ずるであろう⁴⁹⁾。

(2) 無記名株券(Share warrants) (a)総説 無記名株券は、証券の所持人がその証券に表章された株式の権利者である旨を記載して社印を押捺して会社により発行される証券である⁵⁰⁾。

無記名株券の発行が許されるのは、次の場合である。

- ① 株式有限会社であること (s. 93(1))。
- ② 無記名株券の発行が付属定款で認められていること (s. 93(1))⁵¹⁾。
- ③ 全額払込済株式であること (s. 93(1))。

無記名株券は流通証券(negotiable instrument)である⁵²⁾。無記名株券の所持人は、付属定款に別段の定めがない限り、株主としてのすべての権利を有する⁵³⁾。証券所持人の名前は株主名簿に記載されないので、利益配当金は、配当券(coupon)その他の方法で証券所持人に支払われる⁵⁴⁾。無記名株券に表章される株式は、付属定款で定める取締役の資格株とならない (s. 185(2))。

私会社も無記名株券を発行することができる。しかし、無記名株券発行によって具体化される譲渡の自由は、私会社のほとんどが付属定款で必ず定めてい

49) Northey, op. cit., p. 249.

Sheffield Corporation v. Barclay [1905] A.C. 392.

登録名義人であるTおよびHにより作成された旨の併合株の譲渡証書を会社に善意で送付した銀行家が、譲受人として自己の名前で併合株の登録がなされることを会社に請求した。会社は、善意でこの請求に応じ銀行家に新券を発行した。後になって、TがHの署名を偽造したことが明らかとなり、Hは裁判によって損害を回復した。すなわち、会社は同額の併合株を購入し、それをH名義で登録するとともに、Hに失った配当金に利息をつけて支払った。判決：両当事者は善意無過失であるから、登録のために譲渡証書を提出した銀行家は、譲渡証書が真正なる旨の法定契約にもとづいて、会社のHに対する責任について会社に補償しなければならない。

50) Farrands, op. cit., p. 185.

51) 付則A表は無記名株券の発行を認めない(Farrands, op. cit., p. 185).

52) Bechuanaland Exploration Co. v. London Trading Bank Ltd. [1898] 2 Q.B. 658.

53)・54) Nothey, op. cit., p. 250.

る株式譲渡の制限と矛盾するであろう⁵⁵⁾。

(b) 無記名株券の発行 会社は、無記名株券を発行した場合には、株主の名前を株主名簿から削除し、次の事項を株主名簿に記載しなければならない (s. 120(1))。

① 無記名株券を発行したこと。

② 無記名株券に表章される株式の表示。当該株式が番号を有するときには、その番号により各株式を区別しなければならない。

③ 無記名株券発行の日付。

付属定款の定めによって、無記名株主が株主としてすべての権利を有することについては上述したが、付属定款で株主としての権利を限定することもできる (s. 120(5))。無記名株主は、破棄するために無記名株券の引渡をして、自己の名前を株主名簿に記載させることができる (s. 120(2))。

(c) 無記名株主の権利行使 無記名株券の発行が認められるときには、権利行使の一定日前に無記名株券を会社に供託することや総会の招集通知を公告することなどが、付属定款に定められるのが通常である⁵⁶⁾。

(d) 無記名株券と年次報告書 無記名株券を発行したときには、年次報告書に次の事項を記載しなければならない (Sixth Schedule, Part 3 (b) Companies (Annual Return Form) Order 1967, Part 7)。

① 報告書作成の日に存在する無記名株券に表章される株式の総額。

② 前期報告書以後に発行された無記名株券および引渡のあった無記名株券のそれぞれの総額。

③ 各無記名株券に表章される株式数。

(e) (記名)株券と無記名株券との相違 両者は、次の点で異なる⁵⁷⁾。

① 無記名株券が登録される (s. 120(1))⁵⁸⁾。

55) Farrands, op. cit., p. 185.

56) Ibid., p. 186.

57) ibid., pp. 186-187.

58) これは、「無記名株券を発行する場合、会社は、当該株券に表章される株式の所有者としてこれまで株主名簿に記載されていた株主の名前を——その者が株主としての資格を喪失したと同様に——株主名簿から削除し」株式・株券に関する所定の事項を株主名簿に記載しなければならない (s. 120(1))、ということである。

- ② 所持人は無記名株券に表章される株式の権利者である (s. 93(3))。
- ③ 株式は無記名株券の交付によって譲渡される (s. 93(3))。
- ④ 無記名株券は流通証券である⁵⁹⁾。
- ⑤ 利益配当のための配当券が無記名株券に付されている (s. 93(1))。利益配当は公告され、配当券と引換に支払われる。会社は何人に利益配当すべきか不明であるから、この手続は不可欠である。

⑥ 付属定款が取締役の資格株を定めている場合に、無記名株券を所持することは要件を満たさない。なぜならば、このことは、株主資格を証明するものでないからである。

(f) 無記名株券についての慣行 無記名株券は極めて稀である。というのは、無記名株券には、次のような不利益があるからである⁶⁰⁾。

- ① 紛失・盗難の場合に所持人に重大な結果をもたらすこと。
- ② 印紙税を含めて発行に莫大な費用が必要なこと。
- ③ 会社が無記名株券の所持人に接触するには、新聞での公告が必要なこと。
- ④ 通貨を国外に密輸出することを防止するために、英国では、株式取引所の会員または事務弁護士に、無記名株券は供託しなければならないこと。

5. 株式の譲渡

(1) 総説 会社法典によれば、「株式その他の会社の社員の持分は、人的財産権であり、会社の付属定款の定めに従って譲渡することができるのであって、物的財産権の性質を有しない」のである (s. 82)⁶¹⁾。譲渡の登録の承認について取締役会が裁量権を有することを付属定款で定めることができるが⁶²⁾、

59) Webb, Hale & Co. v. Alexandria Water Co. (1905) 93 L.T. 339.

60) Farrands, op. cit., p. 187.

61) See Table A, Articles 22-27.

62) See Table A, Article 24. この裁量権は善意で行使されなければならない。善意でないことの立証責任はそれを主張する者にかせられる (Northey, op. cit., p. 250). See Charles Forte Investments Ltd. v. Amanda [1956] Ch. 240; [1963] 2 All E.R. 940; Re Dominion Builder's Supplies (Christchurch) Ltd. [1957] N.Z.L.R. 940 (この事件では、登録を拒否する取締役会の決議が不相当かつ恣意的

譲渡を禁止する定めは無効である⁶³⁾。会社が譲渡の登録を拒否した場合には、譲渡証書が会社に提出された日から2月以内に、拒否の通知を譲受人にしかつ譲渡証書を譲受人に返さなくてはならない (s. 88(1))⁶⁴⁾。

株主が有する株式譲渡の権利に関する判例については、次の三つに整理することができる⁶⁵⁾。

第1は、譲受人を拒否する権限を取締役に認める定めが付属定款に存しない場合である。この場合には、株主は、清算の直前までかつ債務免脱の明確な目的をもって、一部払込済株式を譲受人——この者が貧困者 (pauper) であってもよい——に譲渡し、債務免脱のために明らかにされた当該譲渡の登録を取締役に要求することができる⁶⁶⁾。ただし、この譲渡は純然たる譲渡であることを要し、譲渡人たる株主に直接または間接に受益権を留保させるものであってはならない。

第2は、承認しない譲受人を拒否する権限を取締役に授權する定めが付属定款に存する場合である。このケースでは、詐欺または事実の不告知がなかったならば取締役会が登録を拒否したであろう場合に、譲渡人が積極的に詐欺または消極的に事実の不告知により取締役会に譲渡を承認させかつ登録をなさしめても、譲渡人は債務を免れえないというのが原則である。当該譲渡が純然たる譲渡であっても同様である。

第3は、上述のいずれかの場合に生ずるものである。譲渡人が、不正に得た機会を利用してまたは自己が会社に対し負担する義務に違反して、わら人形に譲渡しかつその譲渡の登録をなさしめることによって、利益を得た場合であ

であると考えられたので、裁判所が登録のための命令を発した)。See note in(1958) 34 N.Z. L.J. 13.

63) Wellington Bowling Club v. Sievwright [1952] G.L.R. 227.

64) 取締役会が譲渡証書の供託後2月以内に譲渡の登録の承認または拒否について決することを怠るときは、登録訂正を裁判所に求めることができる (Re Swaledale Cleaners Ltd. [1968] 1 W.L.R. 1710; [1968] 3 All E.R. 619). See Macarthur Report, 1973, paras. 161-163, as to refusal to register.

65) Re Discoverers Finance Corporation Ltd. [1910] 1 Ch. 312, 317-22, per Buckley L.J.

66) このことは、譲渡人が清算出資者の「B」名簿に記載されるのを回避しうることを意味するのではない (Northey, op. cit., p. 251).

る。例えば、譲渡人が、その職務権限によって、解散を遅らせ、その間に譲渡を実行しかつ登録を行う場合である。

(2) 譲渡制限 株式譲渡に関する制限を付属定款で定めることができる⁶⁷⁾。

株主の破産の場合には、当該株主はその有する株式を一定の者に一定の価格で——すべての者に等しく定められている価格であって、不公正でない価格でなければならない——売り渡すべきことを定める付属定款の定めは、有効である⁶⁸⁾。株主の死亡の場合には、その有した株式を他の株主に額面で譲渡すべき旨を定める付属定款の定めも有効である⁶⁹⁾。

私会社では、付属定款で社員の株式譲渡権を制限するのが普通であり、これらの制限は、通常、「先買条項」(pre-emption clause)を通して機能する⁷⁰⁾。

(3) 先買条項 私会社の付属定款は先買条項を含んでいるのが普通である。例えば、付属定款の定めによって決定される公正な価格で株式を買い入れることを希望する社員が存する限り、社員以外の者への株式の譲渡を禁止する、という定めがおかれる⁷¹⁾。このような先買条項は、ある社員から他の社員への株式の譲渡の登録を拒否する権限を会社に与えるものではない⁷²⁾。

(4) 取締役会の譲渡拒否権 私会社においては、取締役会は株式譲渡の登録を自由に何等の理由を示すことなしに拒否できる旨を付属定款に定めるのが普通である⁷³⁾。このような場合には、取締役会が善意で裁量権を行使する限り、

67) Weston's Case (1868) L.R. 4 Ch. App. 20.

68) Borland's Trustee v. Steel Bros. & Co. Ltd. [1901] 1 Ch. 279.

69) Jarvis Motors (Harrow) Ltd. v. Carabott [1946] 1 W. L.R. 1101 (この事件では、会社の2名の社員が各自50パーセントの株式を有していた。1名の社員が死亡し、死亡社員の遺言執行者は生存社員に死亡者の有した株式を額面で譲渡しなければならないとされた)。

70)・71) Farrands, op. cit., p. 167.

72) Delavenne v. Broadhurst [1931] 1 Ch. 234. この事件では、定款5条は、株式は、まず社員に、買入希望の社員が存しないときには取締役会の定めた者に公正な価額で提供しなければならない、と定めていた。さらに定款6条は、譲受を希望する者*は譲受の意思を書面で通知すべきことを定めていた。当該株式は社員にその有する株式数に応じて提供された。Benett J. は、定款5条は、当該株式を買い入れる用意のある社員が存しないときにはのみ機能するにすぎないから、被告は、会社の現社員の何人にも自己の株式を売却する権利を有する、とした。

*“potential transferee”となっているが、前後の関係から、上の様に変更した。

裁判所は干渉せず、また悪意の立証は困難である⁷⁴⁾。第3付則A表は、取締役会は、その承認しない者の（全額払込未済の）株式の譲渡の登録を拒否することができること、および取締役会は、会社が先取特権を有する株式の譲渡の登録を拒否することができる、と定めている（art. 24）。

取締役会が理由を示すことなく譲渡の登録を拒否できる場合には、登録拒否に理由を示す必要はなく、取締役会が悪意で行動したことが証明されない限りは、取締役会の拒否は、理由がなくとも、問題とされない⁷⁵⁾。

譲渡の登録の拒否について、絶対的な（absolute and uncontrolled）裁量権を取締役に付属定款が与えている場合も同様である⁷⁶⁾。このような場合には、取締役の義務は、会社の利益に従い、株主の株式譲渡権を正当に顧慮して行動し、取締役会議で問題を公正に考慮することである⁷⁷⁾。

付属定款が、何等の理由を示さずに一定の意見——例えば、譲受人が取締役会が承認しない者であるとか、または譲受人が会社の債務者であるとか——に

73) Farrands, op. cit., pp. 167-168.

74) Ibid., p. 168.

75) Re Coalport China Co. [1895] 2 Ch. 404.

76) Re Smith and Fawcett [1942] Ch. 304.

77) In Re Bell Bros. (1891) 65L.T. 245, per Chritty J.

某私会社の付属定款8条が、株式譲渡の登録を何時でも完全に自由に拒否できる権限を取締役に与えていた。2名の死亡株主の遺産管理人が申立人 L.W.S. に5,500株の株式の譲渡をした。この譲渡が登録されれば、L.W.S. は既に有する500株とともに会社の支配権を取得したであろう。L.W.S. は取締役でもあり、他の取締役は Major S. であった。取締役会と年次総会とが合同で開催されたが、申立人は取締役に再選されなかった。その結果、譲渡の登録が正式に請求されかつ拒否された取締役会は定足を満たさなかった。しかし、この問題について決議はなされなかった。4月後に L.W.S. は会社法典124条（裁判所の名簿訂正権）に従って名簿訂正の申立をした。この1週後に第2の取締役 E.S. が Major S. によって任命され、その後これら2名の取締役が譲渡の登録の拒否を正式に主張した。控訴院は、Pennycuik, J., [1968] 1 W.L.R. 432 を確認し、次のように判決した。① 会社法典88条は、付属定款に別段の定めがない限り、譲渡の登録拒否の通知を2月以内に譲受人になすことを要求するが、2月は相当な期間であり、本件の4月の遅滞は不相当な遅滞である。② 一応、株主は株式の絶対的譲渡権を有するから、同様に、取締役会の拒否権は相当な期間内に行使されるべきである。③ 本件において、拒否権は不相当な遅滞により消滅したのであって、したがって、名簿訂正の請求は認められる (In re Swaledale Cleaners Ltd. [1968] 1 W.L.R. 1710, C.A.).

もとづいて譲渡の登録を拒否する権限を取締役会に与えている場合には、拒否の理由ではなく拒否の意見について取締役会に質問することができる⁷⁸⁾。ただし、付属定款が拒否についての意見を明らかにすることを取締役会に義務づけていない場合はこの限りでない。このときには、取締役会に質問することは全然できないのである⁷⁹⁾。

取締役会が拒否の理由を示したならば、裁判所は、理由が拒否を正当化するのに十分であるか否かを判断することができる⁸⁰⁾。

取締役会は登録拒否の決議が成立したときにのみ譲渡の登録を拒否しうる⁸¹⁾。意見が割れて決議が成立しない場合には、譲渡の登録をしなければならない⁸²⁾。

取締役会の同意なしには株主以外の者に株式を譲渡できないことを付属定款が定めていた場合に、ある譲渡の登録を阻止するために、取締役の1名が意図的に取締役会に欠席して定数不足を生ぜしめた事件において、譲受人は譲渡の登録を会社に命ずる命令を申立てうとする判例がある⁸³⁾。

(4) 譲渡の方法 付属定款に別段の定めがある場合でも、譲渡は文書でなさなければならない (s. 80)⁸⁴⁾。しかし、例えば、管財人 (Official Assignee) のように法律の定めによって株式を承継する者を株主として登録する場合には、この制限は及ばない⁸⁵⁾。譲渡人によって作成された譲渡証書が、株券とともに会社に登録のために提出される⁸⁶⁾。

78) Farrands, *op. cit.*, pp. 168-169.

79) *Berry v. Tottenham Hotspur Football Co.* [1935] Ch. 718.

80) *Re Dominion Builders Supplies (Christchurch) Ltd.* [1957] N.Z.L.R. 1062, S.C.

付属定款は、「譲受人が会社の社員となることは会社の利益に反すると判断したときには」譲渡の登録を拒否する権限を取締役会に与えていた。海運業に利益または知識を有しない外部者に1個または少量株式を譲渡することは会社の利益に反するとして、個々の株式の譲渡の登録を取締役会が拒否した。判決：これは拒否のための十分な理由ではなく、譲渡の登録をすべきである (*Re Bede S.S. Co. Ltd.* [1917] 1 Ch. 123 (C. A.)).

81) *Moodie v. Shepberd Ltd.* [1949] 2 All E.R. 1044.

82) *Re Hackney Pavilion Ltd.* [1924] 1 Ch. 276.

83) *Re Coal Varnish Co. Ltd.* [1917] 2 Ch. 349.

84) 譲渡証書の様式については、Macarthur Report, 1973, paras. 155-159 参照。

85) *Northey, op. cit.*, p. 251.

譲渡証書の様式は、通常、付属定款で定められる⁸⁷⁾。

(5) 登録と譲受人の権利 登録（名義書換）があるまでは、取得者は会社に対し衡平法上の利害関係を有するにすぎない⁸⁸⁾。コモン・ロー上の利害関係は登録によって生ずる⁸⁹⁾。衡平法上の権利を有する者の間では、最初の者が優先する⁹⁰⁾。会社が登録を不当に遅滞した場合には、譲渡が遅滞なく登録されたならば譲受人が有したであろう権利が、譲受人に認められる⁹¹⁾。未登録譲渡にもとづき株式に関して衡平法上の利害関係を有する譲受人は、同一株式について善意の取得者が生じ、この者が登録されたときには、その権利を失う⁹²⁾。

(6) 譲渡人と譲受人の関係 株式売買契約は有効な譲渡証書を与える義務を譲渡人にかする⁹³⁾。この義務は、譲渡証書および株券を譲受人に交付しかつこの交付の前後において譲渡の登録を阻げることはしないことによって履行される⁹⁴⁾。売主および譲受人が譲渡の登録を望んだが、会社がこれを拒否した場合には、売主には責任はない⁹⁵⁾。ただし、詐欺または強迫により株式を奪取された旨を譲渡人が会社に通知したときには、譲渡は効力がない⁹⁶⁾。

契約に別段の定めがない限りは、譲渡人は譲渡の登録を保証する義務を負わない⁹⁷⁾。譲渡の登録を求めるのは譲受人の義務であるが⁹⁸⁾、前述の如く会社法典87条により譲渡人も登録を求めることができる。

会社が譲渡の登録を拒否した場合には、譲渡人は譲受人のために当該株式の

86) 会社法典条により、譲渡人も譲渡の登録を請求できる。

87) Dalgish, *op. cit.*, p. 79; Farrands, *op. cit.*, pp. 170-171. 例えば、A表23条に定められている。

88) 会社は名簿上の名義人を所有者として扱わなければならない。

89) Northey, *op. cit.*, p. 251.

90) *Hawks v. McArthur* [1951] 1 All E. R. 22. 判決：付属定款の先買条項に違反する未登録譲渡にもとづく株式の価額に対する譲受人の衡平法上の権利は、当該譲渡後に譲渡人の株式に対しなされた負担命令を得た債権者の衡平法上の権利に優先する。

91) *Re Sussex Brick Co.* [1904] 1 Ch. 598.

92) *Peat v. Clayton* [1906] 1 Ch. 659.

93)~95) Dalgish, *op.*, p. 79.

96) *Hichens, Harrison & Co. v. Jackson & Sons* [1943] A.C. 266.

97) Northey, *op. cit.*, p. 253.

98) Dalgish, *op. cit.*, p. 79.

受託者となる⁹⁹⁾。当該株式について受益者として権利を有する譲受人は、この株式の払込請求に対し譲渡人に補償しなければならない¹⁰⁰⁾。この原則に対する例外は《Companies (Bondholders Incorporation) Act 1934-35》にもとづく公社債保有会社における株式譲渡である¹⁰¹⁾。1940年の財政法 (Finance Act (No. 3)) 7条によれば、このような会社の株式譲渡の登録を取締役会が拒否した場合には、契約は撤回されたものとみなされ、株式の買入代金が代金を支払った者に返済されることとなっている。

株式が利益配当日の間近で売買される場合には、配当付か配当落かが契約で定められているのが通常である¹⁰²⁾。特別の定めがない場合には、売買日前に獲得された利益に関して当該株式が与えるすべての権利が株式とともに移転することとなる¹⁰³⁾。1935年9月に株式の売買があり、かつ1935年12月31日に終了する年度に関して1936年4月に利益配当の決議があった場合について、取得者に利益配当の全部が与えられるべきであるとするのが判例である¹⁰⁴⁾。

(7) 譲渡の証明 譲渡が株券に表章される株式の一部である場合、例えば、300株券に表章される株式のうち100株のみが譲渡される場合には、譲渡人は譲受人に株券を交付しようとはしないであろう¹⁰⁵⁾。譲渡人がとる方法は、株券を会社に提出し、それから会社が100株の譲渡証書に株券は会社に供託されている旨の証明をすることである¹⁰⁶⁾。次のような証明がなされる¹⁰⁷⁾。

「300株の株券が会社の事務所に供託された。〔日付〕秘書役……。」

この手続を詳論すれば、次の如くである¹⁰⁸⁾。

(a) 譲渡人が譲渡証書を作成し、株券とともにこの譲渡証書を会社に送付する。

(b) 秘書役が「株券供託済」なる語または同様な意味の語を譲渡証書に裏書

99) Stevenson v. Wilson (1907) S.C. 445.

100) Loring v. Davis (1886) 32 Ch. D. 625.

101) Dalgish, op. cit., p. 79.

102)・103) Dalgish, op. cit., 80.

104) Re Wimbush [1940] Ch. 92.

105)~107) Northey, op. cit., p. 252.

108) Farrands, op. cit., p. 174-175.

し、このように証明された譲渡証書を譲渡人に送り返す。

(c) 譲渡人はこの証明済譲渡証書を代金引換で譲受人に交付する。

(d) 譲受人は、譲渡証書が付属定款に定める様式に適合するならば、この証書を完成して、会社にこれを送付する。

(e) 2月以内に、会社は、新株券を発行するか、または、登録拒否権を行使する場合には、登録の拒否を譲受人に通知する (ss. 90, 88)。

株式の譲渡証書についての会社の証明は、その証明を信頼する者に対しては、会社の次の表示とされる。すなわち、譲渡証書の名義人たる譲渡人の当該株式への一応の権利を示す記載が表面になされている文書が会社に提出されている、という表示である。しかし、証明は、譲渡人が株式に関するなんらかの権利を有する、という表示ではない (s. 89(1))¹⁰⁹⁾。

会社が過失によって誤った証明をなした場合、例えば、株券が供託されていないのに譲渡証書を証明した場合には、会社は、その証明を信頼する者に対して悪意で証明をなしたと同様な責任を負う。その者は証明を信頼することにより被った損害の賠償を会社に求めることができる (s. 89(2))。問題は、どのような場合に会社による証明があったかであるが、この点について、会社法典はみなし規定をおいている。すなわち、証明が、秘書役のように会社のために証明済譲渡証書を発行する権限を有する者によりなされたか、または会社のために譲渡証書を証明する権限を有する者の署名がある場合である (s. 89(3))。

譲渡証書が証明された場合には、会社は、旧株券を破棄し、新株券を発行する¹¹⁰⁾。会社が過失によって証明済譲渡証書とともに旧券を譲渡人に返還し、譲渡人が悪意で旧券を第三者に譲渡した場合が問題である¹¹¹⁾。第三者がこれ

109) Pがその有する株式をXに譲渡し、P名義の株券がXにより会社に供託された。名義書換がなされる前に、Pは当該株式の若干のものをYに譲渡した。Yはこの株式をBに売却した。YB間の譲渡について会社の過失により証明がなされたので、BはYに支払った。会社はXの登録をし、Bの登録を拒否した。判決：Bは会社に対する訴因を有しない。証明は、譲渡人が株式について権利を有することの保証ではないから、会社はYの資格の有効性を否定できる (Bishop v. Balkis Consolidated Co. Ltd. (1890) 25 Q.B.D. 512 C.A.))。

Balkis ケースは、会社法典89条のような規定のなかった時代の判例である。

110) Farrands, op. cit., p. 175.

により損害を被っても会社には責任がない¹¹²⁾。なぜなら、(記名)株券は流通証券ではなく、またそれを発行する会社が権利を保証するものではないからである¹¹³⁾。さらに、会社は、譲渡済株式に対する譲渡人の権利の有効性を否認することができる¹¹⁴⁾。なぜなら、第三者の損害の主因は、譲渡人の詐欺であり、会社の過失ではないからである¹¹⁵⁾。

(8) 譲渡と議決権 譲渡が登録される迄は、売主は株式に有する議決権を行使する¹¹⁶⁾。ただし、買主は議決権行使の方向を指示することができる¹¹⁷⁾。

支払を受けていない売主は、売買契約後も株主名簿の名義を有する場合に、当該株式に関する議決権を買主に対して留保する。ただし、契約が売主のこの権利を制限しているときにはこの限りでない¹¹⁸⁾。

(9) 譲受人間の優先性 (priorities) 同一株式について、2名の善意の当事者がある場合の原則は、次の通りである¹¹⁹⁾。

(a) 名義書換をした当事者がコモン・ロー上の権利を有し、したがって、優先権を有する。

(b) いずれの当事者も名義書換をしていない場合には、最初に衡平法上の権利を取得した当事者が優先権を有する。

例示しよう¹²⁰⁾。株主名簿上の名義人であるXはYのための株式の受託者であったが、信託に違反してZに当該株式を売却した。Zは信託の告知を受けることなく株式を買い、会社が信託に気付く前に名義書換をうけた。この場合、ZがYに対し優先権を有するのである。ただし、会社は、譲渡の登録をする前に、譲渡について相当な考慮期間をおくことができる¹²¹⁾。

上例で、Zが登録される前に、Yがその有する権利を会社に通知していたな

111) Ibid., pp. 175-176.

112)~114) Ibid., p. 176.

115) Longman v. Bath Electric Tramways Ltd. [1905] 1 Ch. 646.

116) Farrands, op. cit., p. 177.

117) Puddephatt v. Leith [1916] 1 Ch. 200; Stevenson v. Wilson, 1907 S.C. 445.

118) Musselwhite v. C.H. Musselwhite & Son Ltd. [1962] Ch. 964.

119) Farrands, op. cit., p. 177; Dalgish, op. cit., p. 80.

120) Ibid., p. 178.

121) Re Ottos Kopje Diamond Mines Ltd. [1891] 1 Ch. 618 (C.A.).

らば、YがZに優先する¹²²⁾。Yの衡平法上の権利が最初の権利だからなのである¹²³⁾。

優先する衡平法上の請求権の存在を知った後の名義書換は優先権を与えない¹²⁴⁾。

譲渡証書とともに売主の株券を提出した買主の登録が拒否され、名義書換がなされなかった。判決：当該株券は買主に登録請求権を与え、したがって、会社がこれを調査することを許さないから、登録が拒否された時点における株式の価額を損害賠償として、買主は請求できる。

122) Farrands, op. cit., p. 178.

123) Per Romer J. in *Moore v. North Western Bank* [1891] 2 Ch. 599 at pp. 602-603. この事件は、次の通りである。

J.L. Mooreが死亡し、なかでも《West India and Pacific Steamship Company Ltd.》の20株式を含む遺産を残した。受託者の一人が、被告銀行のローンに対する担保としてのこれらの株式を売り渡した後に逃亡した。その受託者は株券および署名入り白紙譲渡証書を銀行に供託した。銀行は、その株式をBrownおよびFowlerに譲渡することを申し出て、登録のために1889年7月19日に株券および譲渡証書を会社に供託した。さて、J.L. Mooreの遺産の受益者であり、したがって、当該株式に権利を有する原告が、1889年7月20日にその株式の譲渡の登録をしないことおよびその株式は信託財産であることを会社に通告した。受益者が勝訴した。なぜなら、両者の権利は衡平法上のものであるが、受益者の権利は、J.L. Mooreの遺言の検認の日までさかのぼる先立つ権利であるからである。

したがって、株式譲渡を規律する付属定款を有する会社に第三者名義で登録されている株式について権利を争う者の間では、時間的に先立つ権利を有する者が優先する。ただし、他の主張者が、会社がその者に社員としての完全な地位を与えたことを証明したとき、または、すべての正規の手続はすんでおり、会社が直ちに処理すべき付随的な行為のみが残っているにすぎないことを証明したときは、この限りでない (Farrands, op. cit., p. 178).

Peat v. Clayton [1906] 1 Ch. 659.

Cは、自己の債権者のための受託者であるPに自己の全財産を譲渡した。この財産には、株式が含まれていた。Pは株券を請求したが、Cは株券を渡さなかった。そこで、Pは、会社に譲渡についての通告をした。Cは、Pに譲渡した後に、当該株式をXに譲渡した。Xは名義書換を求めた。判決：時間的に先立つた衡平法上の権利を有するPが、名義書換の請求をなしうる。

124) *Coleman v. London County and Westminster Bank Ltd.* [1916] 2 Ch. 353.

1893年にXは、XおよびXの死後はXの息子のための信託として、私会社の社債をYに譲渡した。この譲渡は登録されなかった。1894年に息子の一人が当該社債の自己の持分をZに売った。1911年にXは、会社の当座貸越契約の担保として社債を銀行に預託した。1914年にその銀行は、Yへの継承的財産処分および譲渡を知って、Xから社債の譲渡をうけて名義書換をした。判決：Zは銀行に対し優先権を有する。

完全な法的な権利を得ていなくとも、会社との関係で、会社がより優先する権利を了知する前に、現実的、絶対的、無条件の名義書換請求権を有する者は、現実の名義書換をうけたと同様な優先権を有する¹²⁵⁾。しかしながら、極めて特別な場合を除いて、登録なしに優先権を生ずる事情は明確ではない¹²⁶⁾。譲渡証書が登録のために既に交付されている場合を除いては、取締役会は、当該株式には不利な衡平法上の請求権の通知を受けた後は、登録を拒否すべきである¹²⁷⁾。

名義書換の遅滞は、二つの意味で譲受人に危険である。後の譲受人が先に名義書換をえて優先権を取得する可能性があること、および先立つ衡平法上の権利が現われる可能性があることである¹²⁸⁾。

6. 株式の承継

登録株主が死亡又は破産した場合には、付属定款の定めに従い、その株式は死者の人格代表者 (personal representative) もしくは破産管財人に帰属する (s. 85)。これらの者は、その法的資格を示す証拠を提出することにより¹²⁹⁾、株主の権利及び優先権を享受する¹³⁰⁾。死者の人格代表者のなした譲渡は、株主がなした譲渡と同様に有効である¹³¹⁾。

125) Moore v. North Western Bank [1891] 2 Ch. 599, Romer J. at 602, 603.

126) Farrands, op. cit., p. 179.

127) Per Joyce J. in Ireland v. Hart [1902] 1 Ch. 522 at p. 529.

128) Farrands, op. cit., p. 179.

夫が妻のために受託する株式に譲渡抵当を設定した。譲渡抵当権者の名義に書換える前に、妻の衡平法上の権利が譲渡抵当権者の権利に優先するという妻の主張が認められた (Ireland v. Hart [1901] 1 (Ch. 522)).

129) 遺言書または遺産管理状についての証拠に関しては、会社法典92条参照。会社法典 86 条によれば、死亡した登録株主の株式の払込額が 1000 ドルを超えない場合には、遺言書または遺産管理状の提出を要求することなく、会社は申出人の名義を登録することができる。ただし、会社がこのような処置をとる場合には、内国税庁長官に届け出なければならない。

130) See Morgan v. Gray [1953] Ch. 83; [1953] 1 All E.R. 213, and Re H.L. Bolton Engineering Co. Ltd. [1956] Ch. 577; [1956] 1 All E.R. 799.

131) Northey, op. cit., p. 254.

株主の破産の場合に、その者の株式を他の株主に売り渡すことを定める付属定款の定めは有効である¹³²⁾。

死者の人格代表者は、株主名簿に登録することなしに死者の株式を譲渡することができる¹³³⁾。しかし、それらの株式が死者の人格代表者の名義に登録された場合には、これらの者は、当該株式の払込義務を負う¹³⁴⁾。新株を自己の名義で取得したときも同様である¹³⁵⁾。勿論、これらの者は、遺産に含まれる簡易処分可能財産 (assets) の範囲で遺産に対し求償権を有する¹³⁶⁾。

7. 株式の払込の請求

株式が発行される場合、各株式の払込金額の全額が一度に払い込まれることは稀である¹³⁷⁾。申込及び割当の際に一部が支払われ、残額は分割して確定日に支払われることを、発行の条件で定めるのが普通である¹³⁸⁾。この場合には、株主の支払い義務は会社の請求にもとづくものではないから、これらの分割払いは払込請求ではない¹³⁹⁾。株式は割当後短期間で全額が払い込まれるので、払込請求 (calls) は、今日、一般的ではない¹⁴⁰⁾。

付属定款は、通常、未払込額の払込請求権を取締役に授權している¹⁴¹⁾。払込請求にもとづく債務は、捺印証書による債務の性質を有する (s. 34(2))。したがって、払込請求は、請求後12年以内に開始された訴によって、実現することができる¹⁴²⁾。

払込請求は、付属定款の定めに厳密に従ってなさなければ無効であるが、瑕疵が軽微であるときは、無効ではない¹⁴³⁾。取締役会は、善意でかつ会社全体

132) *Borland's Trustee v. Steel Bros. & Co. Ltd.* [1901] 1 Ch. 279.

133) *Northey*, op. cit., p. 254.

134) *Buchan's case* (1879) L.R. 4 App. Cas. 549.

135)・136) *Northey*, op. cit., p. 254.

137) *Dalgish*, op. cit., p. 81; *Farrands*, op. cit., p. 187.

138)~140) *Farrands*, op. cit., p. 187.

141) See Table A, Articles 15-21.

142) *Limitation Act 1950*, s. 4 (3).

143) Cf. *Re Cawley & Co.* (1889) 42 Ch. D. 209, and *Dawson v. African Consolidated Land & Trading Co.* [1898] 1 Ch. 6.

の利益のために払込請求をしなければならない¹⁴⁴⁾。

払込請求は、会社が営業を開始することができるまでは、許されない(s.117)。払込請求があっても払込がない場合には、利息が生ずると付属定款に定めることは許される¹⁴⁵⁾。払込は現金でしなければならない¹⁴⁶⁾。付属定款に定めがあるときは、取締役会は、請求前の払込を受領することができるし、また、払込金額または払込条件に株主間に相違が生ずる払込請求をすることもできる¹⁴⁷⁾。外国会社の社員は、目論見書その他会社により発行された文書の重大な不実表示または会社の代理人によりなされた重大な不実表示のために株式の申込をしたことを証明して、払込の訴に対して抗弁を提出することができる(s.412)。この者が不実表示開示後も社員にとどまる意思を表示したときには、この抗弁は援用できなくなる¹⁴⁸⁾。外国会社でない場合には、不実表示を理由に払込請求の訴に抗弁を提出する株主は、株式を拒否したことのみならず、株主名簿の名義の削除を求めたことを証明しなければならない¹⁴⁹⁾。

8. 払込金の前払

144) Alexander v. Automatic Telephone Co. [1900] 2 Ch. 56.

他の社員には申込及び割当の際に3シリングの払込を要求するにもかかわらず、なんらの払込を要求することなしに若干の取締役に株式を割り当てることを取締役会が決議した。Lindley M.R. は、次のように述べている (pp.66-7)。

株主及び会社の株式を取得し共同経営者となる者その他会社に参加する者に対して、取締役会が誠実であることを、常に、衡平裁判所は厳しく要求してきた。「買主をして警戒せしめよ」(Caveat emptor) の法諺は、このような場合には適用がない。事実を株主に知らさず株主の犠牲で自分達の利益を得るためにその権限を行使する取締役会は、これらの利益を保持することは許されず、全株主が参加できるように、それらについて会社に責任を負わなければならない。

同様に、取締役会が普通株主が所有する株式に払込請求をし、自分達の有する株式には払込請求をしないということは許されない。

145) Table A, article 18.

146) Northey, op. cit., p. 255.

147) Table A, Articles 20 and 21.

148) Northey, op. cit., p. 256.

149) Re Southland Woollen Mills Ltd. [1930] N.Z.L. R. 10; [1922] G.L.R. 465.

付属定款に定めがあるときは、会社は、払込請求前に未払込金の前払を受領することができる (s. 68(6))。

付属定款に別段の定めがない限り、前払のなされた払込金を——通常の借入金と同様に——株主に返還することは許されない¹⁵⁰⁾。解散のときには、前払払込金は、一般債権者に支払後に払込済資本に先んじて返還される¹⁵¹⁾。

前払をなした株主の会社に対する払込債務は、消滅または減少し、前払の範囲において会社債権者となる。付属定款に定めがあるときには、資本の払戻となる場合であっても、利息が支払われる¹⁵²⁾。会社は払戻を強制されない¹⁵³⁾。

前払金の受領権は会社全体のために行使すべきであって、取締役の個人的目的のために使用することはできない¹⁵⁴⁾。

9. 失権手続および株式の引渡¹⁵⁵⁾

付属定款は、通常、株式を失権さす権限¹⁵⁶⁾ または株式の引渡を受ける権限

150) 当該株主の同意があればよい (London & Northern Steamship Co. v. Farmer (1914) 111 L.T. 204).

151) 利息も支払われる (Re Exchange Drapery Co. (1888) 38 Ch. D. 171).

152) Lock v. Queensland Investment Co. [1896] A.C. 461.

153) Per Lindley and Kay L. JJ. in Lock v. Queensland Investment Co. [1896] 1 Ch. 397 (C.A.) at pp 405, 407.

154) Farrands, op. cit., p. 189; Dalgish, op. cit., p. 83.

Skyles' Case (1872) L.R. 13 Eq. 255 では、会社が支払不能であることを知っていた取締役が、かれらの株式の未払込額の支払をなし、その日にその金をかれらの報酬の支払に当てた。判決：取締役は、株式についての払込義務を免れない。

しかし、取締役は、株主のための受託者としてその権限を行使するが、会社債権者の受託者でない (Farrands, op. cit., pp. 189-190).

Poole's Case (1878) 9 Ch. D. 322 C.A.) では、会社が支払不能である場合に、取締役は、払込金の前払をし、かれらが保証していた銀行の当座借越債務の支払にその金を使用した。判決：取締役の有する株式は全額払込済である。

155) See E.A. Shaker, Forfeiture & Surrender of Shares (1955) 33 C.B.R. 株式の売却の場合に、会社が譲受人および前社員から額面を超える金額を受け取ったときには、会社は、この利益を資本剰余金として処理できることは明らかである (Northey, op. cit., p. 256).

156) Table A, Articles 32-39. 共同冷凍会社 (cooperative freezing company) の株式の引渡については、Cooperative Freezing Companies Act 1960, ss. 4-9 参照。

を取締役に与えている。このような定めなしには、取締役会は失権をなしたは株式の引渡を受けることはできない¹⁵⁷⁾。

払込請求がなされても払込がないときにのみ株式を失権させることができるのであり、その他の理由で失権を認める付属定款の定めは無効である¹⁵⁸⁾。

失権株式は会社の財産であるとみなし、取締役会は適当と考える方法で処分できる旨を、付属定款で定めるのが普通である¹⁵⁹⁾。株式の失権および消去(撤回)は減資に帰するのであるが、裁判所の認可は必要でない¹⁶⁰⁾。会社は失権株を割引価格で売却することができる¹⁶¹⁾。失権株の買主は、失権手続の原因となった未払込額の払込義務を負い、通常、その遅滞金が払い込まれる迄は、議決権を有しない¹⁶²⁾。

失権株主は、失権によって払込義務を免れるのが原則であるが¹⁶³⁾、付属定款で別段の定めをなしうる¹⁶⁴⁾。失権株主がこの義務を履行した場合には、失

157) Northey, op. cit., p. 256.

158) Wellington Bowling Club v. Sievwright [1925] G.L.R. 227. 会社に対し訴を提起した(解散の申立を含む)社員の株式の失権を会社に認める付属定款の定めは、無効である (Re Peveril Gold Mines Ltd. [1898] 1 Ch. 122).

159) 付則A表35条は、次のように定めている。

「失権株式は、取締役会が適当と考える条件および方法で売却その他の処分をなすことができる。この処分前ならば何時でも、取締役会が適当と考える条件で、失権手続を撤回することができる。

失権手続の撤回には、失権株式の所有者であった者の同意が必要である (Re Exchange Trust Ltd., Larkworthy's case [1903] 1 Ch. 171).

160) Northey, op. cit., p. 256.

161) 失権株を、それについて払い込まれた金額未満で再発行することができる (Farands, op. cit., p. 195).

Morrison v. Trustees, etc., Corpon. Ltd. (1898) 68 L.J.Ch. (C.A.) では、5ポンド5シリングのうち2ポンド5シリングが払い込まれた若干の株式を失権させ、30シリングの価額でそれらの株式を再発行した。判決：失権株には全然払い込みがなかったと取り扱うことを会社は強制されないのであるから、会社の上述の処置は許される。

162) Randt Gold Mining Co. v. Wainwright [1901] 1 Ch. 184.

163) 「失権手続をとった会社はその株式を取り戻すのだから、株式を失権させた株主は、かれの義務から完全に解放される」(per Luxmoore J. in Re Bolton [1930] 2 Ch. 48, at p. 59).

164) 付則A表36条は、次のように定める。「失権株主は、失権株に関しては、社員たる資格を失うが、失権手続の日に当該株式について会社に払込義務を有した金額の

権株の買主は、その払込金額について融資をうけたものとされる¹⁶⁵⁾。

取締役会は誠実に会社のために失権手続を進めることを要し、払込義務を免れるために、取締役会が取締役の有する株式を失権させたときは、失権手続は無効であって、取締役の払込義務は存続する¹⁶⁶⁾。失権手続が違法である場合には、失権株主は裁判所により救済されることとなる¹⁶⁷⁾。

株式の引渡は、失権手続が許されるときにのみ、なしうる¹⁶⁸⁾。失権手続という正規の手続をとることをさけるために、株式の引渡が行われる¹⁶⁹⁾。

同一額面を有する新株との交換で全額払込済の株式の引渡を受けることは許される¹⁷⁰⁾。全額払込済の株式であっても、資本の減少を伴うときには、株式の引渡は許されない¹⁷¹⁾。

すべてについて、会社に払込義務を有する。この義務は、当該株式に関して上述の金額のすべてを会社が受領したときに、消滅する。」

165) Re Randt Gold Mining Co. [1904] 2 Ch. 468.

166) Re Esparto Trading Co. (1878) 12 Ch. D. 191.

167) 失権株主の提訴があったとき、裁判所は極めて厳しく失権手続を取り扱うので、失権手続を進める取締役会は付属定款に定める手続を正確に履践する必要がある (Clarke v. Hart (1858) 6 H.C. 633). 軽微な瑕疵でも失権手続を無効にするに十分である (Johnson v. Lyttle's Iron Agency (1877) 5 Ch. D. 687). 失権手続を無効とした理由として、次のものがある。(1)失権手続の原因となった払込請求そのものが無効であった (Garden Gully United Quartz Mining Co. v. McLister (1875) 1 App. Cas. 39). (2)払込請求の際に利息の支払を要求する通知が、払込日の代りに請求日を記載していた (Johnson case, supra). (3)株主名簿から社員の氏名を削除する旨の決議をなした取締役会の定足数が充たされていなかった (Dannevirke Motor Co. Ltd. [1920] G. L.R. 266, S.C.).

168) 特別法 (Co-operative Dairy Companies Act 1949 and Co-operative Companies Act 1956) により、協同乳業会社や協同会社においては、失権手続と関係なく許されている。このように株式の引渡が制限されているのは、株式の引渡が、会社法典に定める方法によってのみなしうる減資に等しいからである (Dalgish, op. cit., p. 84).

169) Bellerby v. Rowland & Marwood's Steamship Co. [1902] 2 Ch. 14. この事件では、会社の被った損害を消去するために、取締役会が決議したのであるが、引渡は無効とされた。

170) 全額払込済の6パーセント優先株の持主が、全額払込済の5パーセント優先株との交換で、その優先株を会社に引き渡した。引渡株式は消却されなかったので、会社はそれらを再発行することができた。判決：引渡は有効である。引渡は減資を伴わずまた自己株式の取得でもなく、交換して発行された新株は全額払込済であったからである。

171) Re Dominion Chair Co. Ltd. [1957] N.Z.L.R. 609.

有効に引渡がなされた株式は、付属定款にその再発行の定めがあるときには、失権株と同様に再発行が可能である¹⁷²⁾。

10. 株式に対する先取特権

付属定款の定めにもとづいて、会社は、株主に対する払込請求権その他の債権に関して、全額払込済でない株式について先取特権を有するのが通常である¹⁷³⁾。先取特権によって担保された債権の強制的実現は、一般に株式の売却によりなされるが、売却で剰余があれば、社員に支払わなければならない¹⁷⁴⁾。

上の先取特権を有する会社と当該株式を担保として株主に貸付をなした者とのいずれが優先するかの問題がしばしば生ずる。譲渡抵当権が設定されたときに株主が会社に対し債務を負担せずかつ譲渡抵当権者が譲渡担当について会社に通知をした場合に、その後になって株主が会社に負債を負ったときには、譲渡抵当が会社の先取特権に優先する¹⁷⁵⁾。

先取特権付の株式の譲受人と会社との間においては、譲渡人に対して先取特権にもとづいて会社が強制執行ができる請求権に、譲受人は服する¹⁷⁶⁾。しかし、譲渡の登録後に譲渡人に対して取得した請求権は、譲受人に対して強制することができない¹⁷⁷⁾。

株主が受託者である場合は、会社の先取特権は、受益者の権利に優先する¹⁷⁸⁾。

172) Farrands, op. cit., p. 198.

173) Table A, Articles 11-14. 11条によれば、先取特権は当該株式に対して支払われる配当金に及ぶ。

174) Northey, op. cit., p. 257.

175) Bradford Banking Co. Ltd. v. Briggs, Son & Co. Ltd. (1886) 12 App. Cas. 29.

付属定款には、会社が第1順位の優越する先取特権を有する旨の定めがあった。社員がその有する株式を担保に銀行から借金をした。銀行は、その社員が会社に対し債務を負担する前に、譲渡担当権設定の通知をした。判決：銀行が優先権を有する。

176)・177) Northey, op. cit., p. 258.

178) New London and Brazilian Bank v. Brocklebank (1882) 21 Ch. D. 302 (C.A.).

受託者が株式を所持する会社の付属定款は、株主に対する会社の債権について会社に先取特権を与えていた。受託者の名義で株式の登録がなされたずっと後になって、受託者の一人が会社に対して債務を負担した。先取特権が発生する前に、会社

しかし、会社が、株主に貸付をなしたりまたは信用を与える前に、株主が当該株式の受託者であることを了知したときには、会社は受益者に対し先取特権を主張することができない¹⁷⁹⁾。

11. 株式に対する譲渡抵当

株式の譲渡抵当には、コモン・ロー上のものと衡平法上のものがある¹⁸⁰⁾。

(1) コモン・ロー上の譲渡抵当 株式を貸主（抵当権者）に譲渡し、かつ譲渡を会社に登録することによって行う方法である。貸付条件を明らかにしかつ貸金と利息の支払があるときは株式を再譲渡する旨の合意を付記した書類が作成される。この書類によって、借主（抵当権設定者）が返済しないときに、当該株式を売却する権限を貸主は有することとなろう。

この形式の譲渡抵当は、株式の価額を限度とする完全な担保を貸主に与える。貸主は配当を受けかつ当該株式に関する議決権を行使することができる。ただし、配当金は借主に支払われることおよび借主の指示に従って議決権が行使されることが約定されているときは別である¹⁸¹⁾。

この形の譲渡抵当の欠点は、付属定款に株式の譲渡制限があるときには、これを行えないことである。さらに、当該株式が全額払込済でない場合には、登録された貸主が人的に払込義務を負うことである。したがって、この方法は、全額払込済株式でない場合には、通常、利用されないのである。

(2) 衡平法上の譲渡抵当 (i) 貸付を担保として株券を貸主に寄託する方法がある。この場合には、貸主は、株式の売却の許可を裁判所から得ることにより、または譲渡および受戻権喪失の命令を得ることにより、担保権を実行することができる¹⁸²⁾。

がその信託を了知していたことの主張がなかった。判決：会社の先取特権は信託受益者の権利に優先する。

179) Mackereth v. Wigan Coal Co. Ltd. [1916] 2 Ch. 293.

180) Farrands, op. cit., pp. 183-184; Dalgish, op. cit., p. 86.

181) Seimens Brothers & Co. Ltd. v. Burns [1918] 2 Ch. 324.

182) Harrold v. Plenty [1901] 2 Ch. 314. この方法をとったとき、会社の先取特権に優先するには、抵当権設定の通知をしておかなくてはならない。

(四) もっと一般的な方法は、白紙譲渡証書（譲受人の氏名を白地にして借主が署名した譲渡証書）と一緒に株券を貸主に寄託するものである。白紙譲渡証書はニュージーランドでは禁止されるが、譲渡人と譲受人との間の契約は有効である（1954年の印紙税法76条は、罰金をかすのみである）¹⁸³⁾。

この場合には、借主が約定の時期に返済しないときは、または返済期が約定されていず、貸主が催告するも相当の期間内に借主が返済しないときは、当該株式を売却しようという黙示の権限を貸主は有するのである¹⁸⁴⁾。

黙示の株式売却権は、付属定款が譲渡を書面でなすことを要求するときには、白地譲渡証書に買主の氏名を書き入れる権限を含んでいる。借主は、完成された譲渡証書の登録を遅滞させないという黙示の義務を負っている¹⁸⁵⁾。

(五) 付属定款が譲渡が捺印証書によることを要求している場合には、捺印証書による授權がない限り、貸主は白地譲渡証書を補充することはできない¹⁸⁶⁾。

このような場合には、衡平法上の譲渡抵当は、株券および捺印譲渡証書を貸主に寄託することによってなしうる。借主が返済しないときは、貸主は登録のためこの譲渡証書を提出することができる。

不動産権利証書を譲渡抵当として寄託することを無効とする1952年財産法77条は、土地に限定されることは明らかである¹⁸⁷⁾。

衡平法上の譲渡抵当は、それ自体絶対的な担保ではない。なぜならば、借主は依然として名義上の株主であるから、株式を売却することができ、買主は登録によって貸主に優先するし、貸主は会社に対し損害賠償の請求をなしえないからである¹⁸⁸⁾。

183) この場合も、会社に優先するには、抵当権設定の通知を会社しておく必要がある。

184) Harrold. v. Plenty (ante).

185) Hooper v. Hertz [1906] 1 Ch. 549.

186) Powell v. London and Provincial Bank [1893] 2 Ch. 555 (C.A.).

187) Carson v. Fraser [1919] N.Z.L.R. 53.

188) Cは株券および白紙譲渡証書を借入の担保としてRに寄託した。株券には「この株券の提出なしには、この株券に表章される株式の譲渡の登録はできない」と印刷されていた。Cは当該株式をYに譲渡し、株券を提出することなくYを株主として会社に登録させた。Rは、会社が悪意で当該株式をY名義に登録したとして訴を提起した。判決：会社はRに対し注意義務を負わないから責任がない。株券面上の記

ただし、当該株式に対する利害関係が否認された破産者たる抵当権設定者は、抵当権者の指示に従って、議決権を行使しなければならない¹⁸⁹⁾。

〔負担命令〕

登録株主の判決債権者は、判決金銭債務の支払を当該株式の負担とする命令を得ることができる。この命令が会社に通達されることによって、命令に服する株式の譲渡の登録に関する会社の注意義務が生ずる。会社が株式譲渡の請求を受けたときには、会社は、命令を送達した者に書面で通知しなければならない¹⁹⁰⁾。

負担命令は、負担命令の日付前に株券および白地譲渡証書の寄託により設定された譲渡抵当には優先しない。なぜならば、判決債権者は、命令が出された時における判決債務者以上に有利な地位にいるのではないからである¹⁹¹⁾。

12. 株式取得に対する財産的援助

(1) 総説 会社法典62条に定める例外の場合を除いて、会社が、直接または間接に、貸付、保証、担保の提供その他の方法を問わず、会社の株式または（会社が子会社のときには）親会社の株式の購入・申込のためまたは購入・申込に關して、何人に対してであれ、財産的援助をすることは許されない（s. 62(1)）。

例外は、次の場合である。

(i) 会社が営業の通常の経過においてなす金銭の貸付¹⁹²⁾。

載は、株主に株券を大事にするよう警告するものにすぎず、禁反言を生ぜしめる事実の記載ではない (Rainford v. James Keith & Blackman Co. Ltd. [1905] 1 Ch. 296 reversed on the facts [1905] 2 Ch. 147 (C.A.))。事実によれば、会社はRの譲渡抵当権の通知をうけていたから、Rは、会社のCに対する貸付の返済として会社に支払われた株式の価格を賠償させることができた。

189) Wise v. Landsell [1921] 1 Ch. 420.

190)・191) Farrands, op. cit., p. 185.

Hawks v. McArthur [1951] 1 All E.R. 22 では、譲渡制限を定める私会社の付属定款の先買条項を譲渡人が完全に無視したにもかかわらず、負担命令の発効日前になされた株式の譲渡が、負担命令（仮であるか絶対的であるかを問わず）に優先すると判決された。

192) 会社の株式の購入を直接の目的とする会社の金銭の貸付は、営業の通常の経過にはいることはまずない (see Steen v. Law [1964] A.C. 287; [1963] 3 All E.R. 770).

(ロ) 従業員のために会社または親会社の全額払込済株式を用意するための計画に従って、株式の購入または申込のための金銭を会社が用意するとき。

(イ) 会社の真の従業員であって取締役でない者に¹⁹³⁾ 会社または親会社の株式の購入・申込をさせ、これらの株式を所有させまたはこれらの株式の受益権を得させる目的をもって、これらの者に会社がなす貸付。

(ニ) 住宅所有会社の株式の購入・申込のために住宅所有会社がなす財産的援助。

(ロおよびイ)の場合には、貸与された金額が貸借対照表で開示されなければならない¹⁹⁴⁾。

(2) 会社法典62条の適用範囲 会社法典62条の沿革および会社の財産的援助の禁止をめぐる判例については、次のように総括することができる¹⁹⁵⁾。

会社法典62条に現在含まれている禁止は、グリーン委員会の勧告に従って¹⁹⁶⁾、1929年に連合王国において制定された。これは、*Re V. G. M. Holdings Ltd.*の判決¹⁹⁷⁾によって拡大され、株式の購入と同様に株式の申込にも適用されるようになった。制定以来、その規定およびそれに相当する英連邦諸国の規定は、多数の事件、殊に連合王国およびオーストラリアの事件において、解釈され、適用されてきた。これらの判例は、62条違反の行為は違法であり無効であるという見解を支持する傾向を現在示している。裁判所は、会社が貸付の強制履行をすることまたは貸付のための担保権を実行することを認めないと思われる。もっとも、最近までは、英国の判例と英国以外の国の判例との間には相違があった。英国の判例は¹⁹⁸⁾、62条違反は貸付・保証・担保を無効とせず、単

193) 私会社の取締役である従業員は、財産上の援助をうけることができる。

194) Eighth Schedule, part I, para. 10 (b).

195) Northey, *op. cit.*, pp. 259-260.

196) Cmd. 2657 (1926), para. 31. See also the Reports of the Cohen Committee, Cmd. 6659 (1945), para. 170, Jenkins Committee, Cmd. 1749 (1967) paras. 167-187, Cmd. 5391 (1973), paras. 46 and 47, Macarthur Committee (1973), paras. 142-146.

197) [1942] Ch. 235; [1942] 1 All E.R. 224.

198) *Spink (Bournemouth) Ltd. v. Spink* [1936] Ch. 544; [1936] 1 All E.R. 597, *Victor Battery Co. Ltd. v. Curry's Ltd.* [1946] Ch. 242; [1946] 1 All E.R. 519, and *South Western Mineral Water Co. Ltd. v. Ashmore* [1967] 2 All E.R. 593.

に会社およびその役員が62条2項に定める罰金をさせられるだけであるとしてきた。しかし、Curtis's Furnishing Stores Ltd. v. Freedman 事件¹⁹⁹⁾において¹⁹⁹⁾、Cross J. は、Steen v. Law 事件²⁰⁰⁾を引用しつつ、会社に62条違反を犯させた取締役は過失の責任があり、会社が被った損害を、少なくとも若干の場合には、賠償する義務があるということを認めた。幸いなことには、Selangor United Rubber Estates Ltd. v. Cradock 事件²⁰¹⁾の判決は、英国の判例とコモンウェルス内の他の諸国の判例とのギャップを減少させた。

199) [1966] 2 All E.R. 955.

200) [1964] A.C. 287; [1963] 3 All E.R. 770.

I.V.M. 会社の清算人 L は、上訴人に 150,000 ポンドの返済を請求した。この金員は、上訴人が取締役である I.V.M. 会社により、上訴人が株主である A.M.H. 会社に貸付けられたものであった。A.M.H. は、I.V.M. の株式のすべてを上訴人から購入するために貸付を受けたのであった。判決：当該貸付は通常の営業の経過においてなされたものでないから、1936年会社法148条(ニュージーランド会社法典62条)の禁止を免れる部類の取引には属さない。貸付は違法とされ、上訴人は A.M.H. から受領した金額を I.V.M. に返済することを命ぜられた。

201) [1968] 1 W.L.R. 1555; [1968] 2 All E.R. 1073.

この事件の事実は複雑であるが、要するに、原告会社の株式公開買付者が、この会社の支配的利害関係をかれに与える株式を買付けるために、この会社の重要な流動資産（約 235,000 ポンド）を使用したというのであった。取締役その他の関係者は、支配的株主 (see Wallersteiner v. Moir [1974] 1 W.L.R. 991; [1974] 3 All E.R. この事件では、裁判所は、会社の人格の背後に隠れんとする支配者の試みを阻止した) の指示に従うべきであるという前提の下に行動したようであった。

Ungoed-Thomas J. は、次のように判決した。

無担保の当該貸付は、違法であり、54条（ニュージーランド会社法典62条）により無効である。しかし、その取引を承認した取締役は衡平法上受託者としての責任を会社に負う。株式公開買付者に会社の流動資産の支配権を与える結果となったその連続的取引を関知していたその他の者は、銀行を含めて、法定受託者としてまた自らの義務に違反する者として責任がある。

Ungoed-Thomas J. は、次のことを明らかにした (at p. 1656 (1152))。

「しかしながら、信託違反に関する原告の主張は、その取引の当事者としてまたはその取引により授けられたと主張される権利にもとづいてなされるのではない。その取引を犯し、原告会社に対し負う信託義務に違反して原告会社をその取引の当事者としたことを理由に、取締役および信託者に対して主張されているのである。信託違反は、原告会社を違法な取引の当事者としたことを含むのである。したがって、信託違反が原告を取引の当事者とするを含むときには、原告自身が当事者であるその違法な取引の当事者の信託違反を原告会社が追求しうることが明らかであると思われる。取締役とともに責任を分担する法定受託者であることが証明された者は、取締役とともに債務も分担する。」

ニュージーランドでは、*Skelton v. South Auckland Blue Metals Ltd.* 事件において²⁰²⁾、会社法典62条違反の取引が無効とされた。

いささか驚くべき判決が *Re Wellington Publishing Co. Ltd*²⁰³⁾ でなされたが、これは、公開買付のなされた会社の多額の積立金が公開買付に融資されたという次のような事件であった²⁰⁴⁾。

Wellington Publishing Co. Ltd. が *Blundell Brothers Ltd.* の1ドルの金額払込済株式3,060,000株の取得のための公開買付を行った。支払は、*Blundell Brothers* の株5株ごとに *Wellington* 会社の株3株の割当と1株ごと

202) [1969] N.Z.L.R. 955.

S とかれの妻とは、被告会社の株式を B に 6,000 ドルで売ること同意した。株式の譲渡が承認され、B が取締役となった後に、被告会社は、6,000 ドルの購入価格の返済を担保するために、S のために B により設定された譲渡抵当に参加した。その取引は会社法典62条1項C号に該当せず、したがって、同条1項の禁止に当たると判決された。

Woodhouse J. は財産的援助は禁止されるが、その援助のための担保の提供は禁止されないとする *Victor Battery* ケースの判例を支持せず、次のように述べている (at p. 957).

「……財産的援助およびその援助を促進する手続の双方が無効であることを、法文は明確に述べており、かつ述べんとするものであると考える。」

さらに、同判事は、次のように加える (at p. 958).

「本条（会社法典62条）は会社が会社の株式の購入のために直接または間接に財産的援助を与えることを違法としている。会社がこのようなことをなした場合には財産的援助の手段となった取引は無効であり、『最初から効力を有しない』(*Roache v. Bickle* (1915) 20 C.L.R. 663, 671) と確信する。*Cope v. Rowlands* (1836) 2 M. & W. 149, 157 において、Parke B. は、次のようにその原則を明らかにした。『明示的であれ黙示的であれ、原告が強制せんとする契約がコモン・ローまたは制定法により明示的または黙示的に禁止されている場合には、裁判所はその契約に効力を与えることに力を貸さないであろう。制定法が刑罰のみを課しているとしても、制定法により禁止されるならば、契約が無効であることは同様に明らかである。なぜならば、そのような刑罰に禁止を含むものであるからである。唯一の問題は、制定法がその契約を禁止する越旨であるか否かである。』

私見によれば、会社法典62条はそのような越旨および効力を有するのであり、同条の一般目的は、会社資本の無権限の減少を防止し、会社の債権者および清算出資者の利益を保護することである。」

したがって、譲渡抵当にもとづく S の主張は認められなかった。S の請求に対する清算人の拒否が支持されたのである。

203) [1973] 1 N.Z.L.R. 133.

204) *Northey*, op. cit., pp. 262-263.

に95セントの現金支払でなされる計画であった。公開買付の申込は全株主により同意され、株主に支払われるべき現金額は2,991,788ドルであった。このための現金として、Blundell Brothersにより決議された約3,000,000ドルの配当金の利用が可能となった。なぜなら、この配当金は、Wellington 会社の公開買付の申出を承諾しない株主およびその取得した株式数に応じて Wellington 会社に支払われるものであったが、全株主が公開買付を承諾したからである。約3,000,000ドルが会社の計算書類に利益積立金として計上され、それらは投資の現金化および会社財産を担保としての借入金によるものであった。實際上、公開買付の資金源は公開買付のなされる会社の簡易処分可能財産であった。しかし、公開買付のなされる会社の株主の何人も損害を被ったとは思えないこと（株主全員が公開買付の申出を承諾している）、分配されるべき金員は配当支払に当てうるものであったこと、さらに、いかなる債権者も損害を被ったことを証明できなかったことを理由に、その取引は会社法典62条に当たるとされなかったのである。

オーストラリアの判例には、62条違反は取引全体を違法とし無効とするとした New South Wales の大法廷の判決や²⁰⁵⁾、この判決に従いつつ、Victor Battery ケースの判決を批判して、財産的援助とそのための手段との区別を認めなかった Shearer Transport Co. Pty. Ltd. v. Mc Grath ケース²⁰⁶⁾ があ

205) Dressy Frocks Pty. Ltd. v. Bock (1951) 51 S.R. (N.S.W.).

206) [1956] V.L. R. 316.

この事件において、McInerney J. は、次のことを明らかにした (at pp. 469-470).

「貸付、保証および担保の提供という取引は、通常、表面上の購入者に対する権利を会社に与え、その範囲において、Liddell 氏の主張を証明する。『その他』という語は、しかしながら、極めて広い。明らかに広い語意を有する一般的語句は、時には、『同種限定法則』(ejusdem generis rule) により限定される。しかし、本件において、『貸付』、『保証』および『担保の提供』は同種概念を構成していないのだから、『同種限定法則』によって、『その他』という語の広い意味を限定することはできない。私は、その語を『他の方法で』の意味に解する。

さて、『会社の株式の購入・申込のためまたは購入・申込に関して、なんらかの財産的援助を何人にせよ』とにかく会社がなすことが禁止される。何人に対する援助であるか。売主であると買主であるとを問わず、要するに何人かに財産的援助がなされることが禁止されるのであると、被告のために弁護がなされた。この点において唯一の不可欠なことは、『会社の株式の……購入のためまたは購入に関し……なされたまたはなされる……』財産的援助であるということであった。

る²⁰⁷⁾。

Re Ferguson; Ex parte E. N. Thorne & Co. Pty. Ltd.²⁰⁸⁾では、会社法典62条違反の取引は違法であり無効であるとされたが、会社は、取締役として信義義務違反の責任があった取締役から貸付金を取り戻すことが認められた²⁰⁹⁾。

会社法典62条の適用範囲が初期の判例で示唆されるよりももっと広いことおよび違反の結果がより重大であることは明らかである²¹⁰⁾。1項の「その他」という語は、同種限定法則に従って解釈されるべきでなく、したがって、それは、列挙された種類に属さない取引を示すものである²¹¹⁾。

会社法典62条の最近の解釈は、グリーンおよびジェンキング委員会が実現せんとした目的に一層適合するものである²¹²⁾。それは、株式購入のために利用する借入の担保として、会社財産そのものを使用せんとする公開買付者を慎重ならしめるであろう²¹³⁾。62条違反の結果は、会社や取締役に及ぶだけではない(取締役に詐欺があったとき²¹⁴⁾、取締役が個人的に利益を受けたとき²¹⁵⁾、

45条1項但書(ニュージーランド会社法典62条)の例外は、45条1項が購入者または将来の購入者に対する援助にのみ関することを示していると言われるかも知れない。私は、これが有効な議論であるとは思わない。購入者のみにまたは売主であれ買主であれ何人かに対して45条1項に言う財産的援助がなされたか否かにより判断すべきである。

私見によれば、禁止は購入者に対する財産的援助に限定されない。何人に対してであれ、株式の購入のためまたは購入に関してなされる財産的援助が禁止されるのである。

私見によれば、会社は被告の株式の Paul 家の購入に関して財産的援助を与えた。被告が、その当時会社に対して負担した債務5.49ポンドシリングを支払ったと処理することに同意することによって、会社は、Paul 家が株式の支払のために必要な金員額を減少することを助けた。

207) Northey, op. cit., p. 263.

208) (1969) 14 F.L.R. 311; [1970] A.L.R. 177.

209) Northey, op. cit., p. 264. なお、過失を理由に訴を提起せんとする者が直面する障害については、Re MasterBuilt Homes Pty. Ltd. and Companies Act [1969] 1 N.S.W.R. 505 参照。Neasey J. は、Re J. & H. Pinkster & Co. Pty. Ltd. [1968] Tas. S.R. 77 において、Victor Battery の判決を拒否して、他のオーストラリアの判例に従った。See B.H. McPherson, The Prohibition against Financial Assistance for the Purchase of Shares (1971) 7 U.Q.L.J. 235.

210)~213) Northey, op. cit., p. 264. See the discussion in J.H. Farrar, Finance of takeover bids [1967] New Law J. 565, 567-8.

214) See Re V.G.M. Holdings Ltd. [1942] Ch. 235; [1942] 1 All E.R.224.

または、規定に違反することを知っていたときもしくは知るべきであったとき²¹⁶⁾には、取締役は金員の返済その他会社に損害の賠償をしなければならないのである²¹⁷⁾。会社の株式購入に融資するために会社の財産が直接または間接に使用されていることを知っている第三者にも及ぶのである²¹⁸⁾。

215) *Shearer Transport Co. Pty. v. McGrath* [1956] A.L.R. 840; [1956] V.L.R. 316（この事件では、裁判所は、*Sinclair v. Brougham* [1914] A.C. 398 で示された原則を適用した）。

216) 実際、認識していることは問題でないかも知れない (*Northey, op. cit.*, 265)。枢密委員会は、*Steen v. Law* 事件で、次のことを明らかにしている (at p. 300 [775])。 「……取締役がその権限を行使して法が禁止する方法または目的で会社の金を費消した場合には、取締役の責任を追及する訴において、かれらが法律を知らなかったと主張することは抗弁とならない、と考えることにおいて、枢密院は同意見である。」

218) *Norlhey, op. cit.*, pp. 264-265.